

第3次
益城町人口ビジョン

第1章 益城町人口ビジョンの概要

1 益城町人口ビジョンの位置づけ	
(1) 概要	4
(2) 人口ビジョンの対象期間と目標年度	5
(3) 使用するデータ	5

第2章 データからみる益城町の現状と課題

1 人口の現状分析～人口動向から見る益城町の現状～	
(1) 総人口の推移	7
(2) 年齢3区分別の人口推移	8
(3) 自然増減の推移	9
(4) 合計特殊出生率の推移	9
(5) 未婚率の推移	10
2 人口移動の状況	
(1) 社会増減の推移	12
(2) 年齢3区分別転入・転出の状況	13
(3) 年齢別人口移動の状況	14
(4) 地区別転入・転出の状況	17
(5) 通勤・通学先の状況	18
(6) 昼夜間人口比	19
(7) 自然増減・社会増減が総人口に与える影響	20
3 まとめ	21

第3章 益城町の将来人口と展望

1 将来人口の推計	
(1) 推計パターン	23
(2) 将来人口の見通し	26
(3) 年齢3区分別人口推計の比較	27
2 将来人口の展望	
(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響	31
(2) 将来人口の達成に向けて	32
3 まとめ	33

おわりに

益城町人口ビジョンのまとめ	34
---------------	----

第1章
益城町
人口ビジョンの
概要

益城町人口ビジョンの位置づけ

(1) 概要

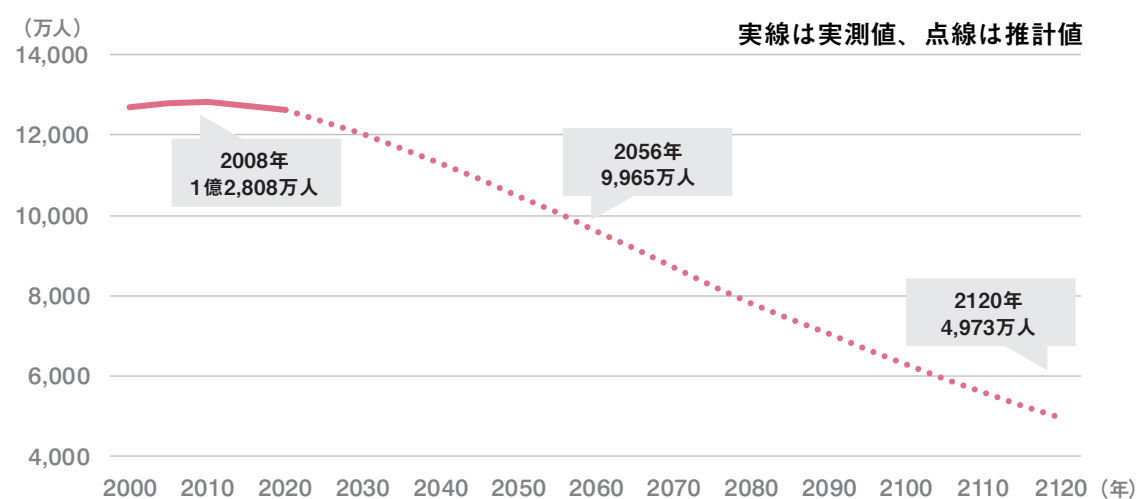
我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、2056年には1億人を切り、約100年後の2120年には5,000万人程度になると予測されています。

人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と、高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さでの少子高齢化の進行が継続しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2024年の出生数は72万988人で、2022年から約4万人減少し、戦後最少を更新しています。また、65歳以上の高齢者については、2022年の高齢化率は28.6%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、約50年後の2070年には38.7%に達し、およそ2.6人に1人が65歳以上、およそ4人に1人が75歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、我が国においては、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。それをもとに、本町では、これまで第1次、第2次の益城町人口ビジョン及び第1期、第2期の益城町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略とします）、また第6次益城町総合計画などの計画を策定してきました。

今回、現行の第2期総合戦略の計画期間が2024年度で終了となることから、2025年度を初年度とする第3期総合戦略を策定することを踏まえ、人口ビジョンについても各種調査の最新値を踏まえつつ、社会情勢の変化や周辺市町村等での環境変化等を考慮し、検証及び作成を行うものです。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



出所: 各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

(2) 人口ビジョンの対象期間と目標年度

「第3次益城町人口ビジョン」は、2020年を起点として、人口の将来展望を示すこととし、対象期間は2070年までとします。また、全体を3つの期間に分け、短期目標を2040年、中期目標を2055年、長期目標を2070年と設定します。なお、短期目標の2040年は第3章で説明する将来人口推計の目標達成年と同一としています。

	2020 年～		2030 年～		2040 年～	2055 年～	2070 年
総合計画	第1期	第3期	第5期	・・・			
	第2期		第4期				
総合戦略	第2期	第3期	第4期	第5期	・・・		
人口ビジョン	対象期間（2025 年～ 2070 年）						
					短期目標 2040 年	中期目標 2055 年	長期目標 2070 年

(3) 使用するデータ

① 人口統計に使用するデータ

第2章の人口統計では、「国勢調査」による数値を基本とし、必要に応じて「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」や「住民基本台帳データ」など、国、県、町の統計データを利用しています。

② 将来人口推計に使用するデータ

第3章の将来人口推計では、国が示した国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とします）が公開している最新のデータである「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」で設定されたデータを基本とし、加えて第2章で分析した結果を踏まえ、本町独自の設定を用いた将来人口推計を行っています。

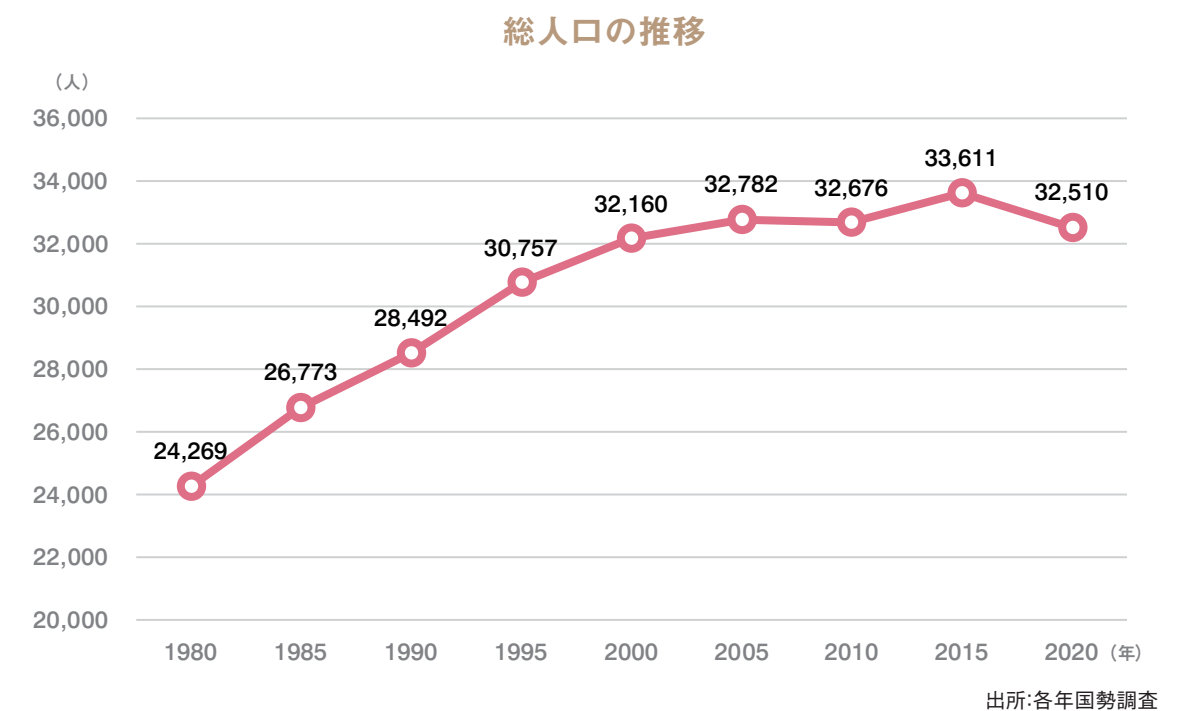
第2章 データからみる 益城町の現状と課題

1

人口の現状分析 ～人口動向から見る益城町の現状～

(1) 総人口の推移

本町の人口は、1980年国勢調査時の24,269人以降、2005年まで増加していたものの、2010年には32,676人とわずかながらに減少しました。その後、2015年に再び増加しましたが、2016年熊本地震の影響もあり2020年は32,510人となっています。



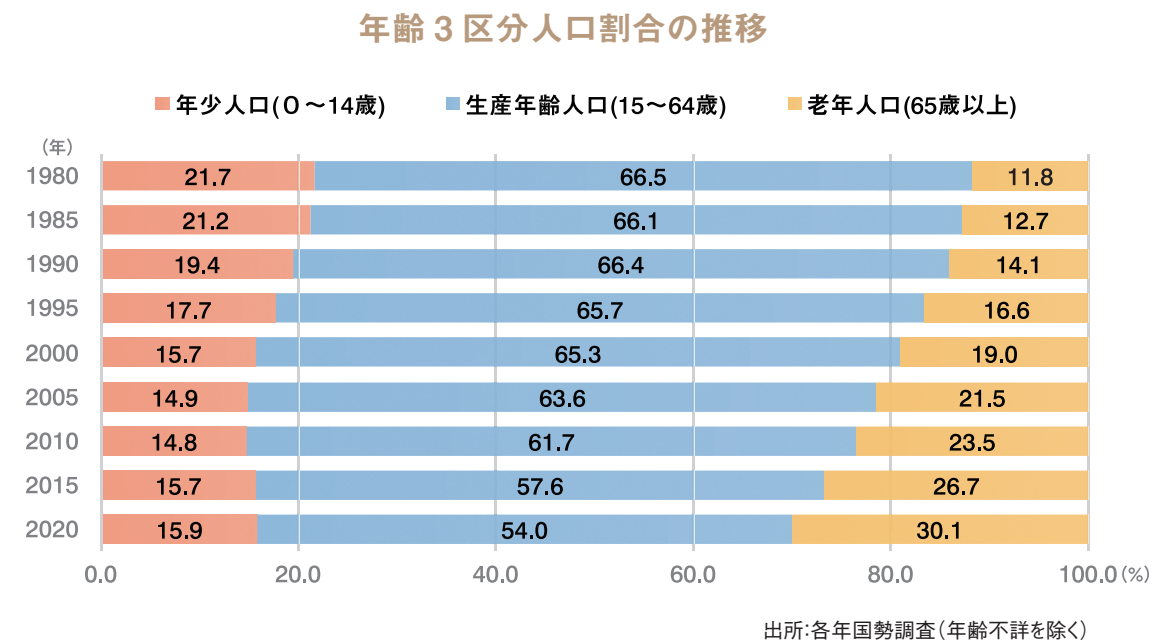
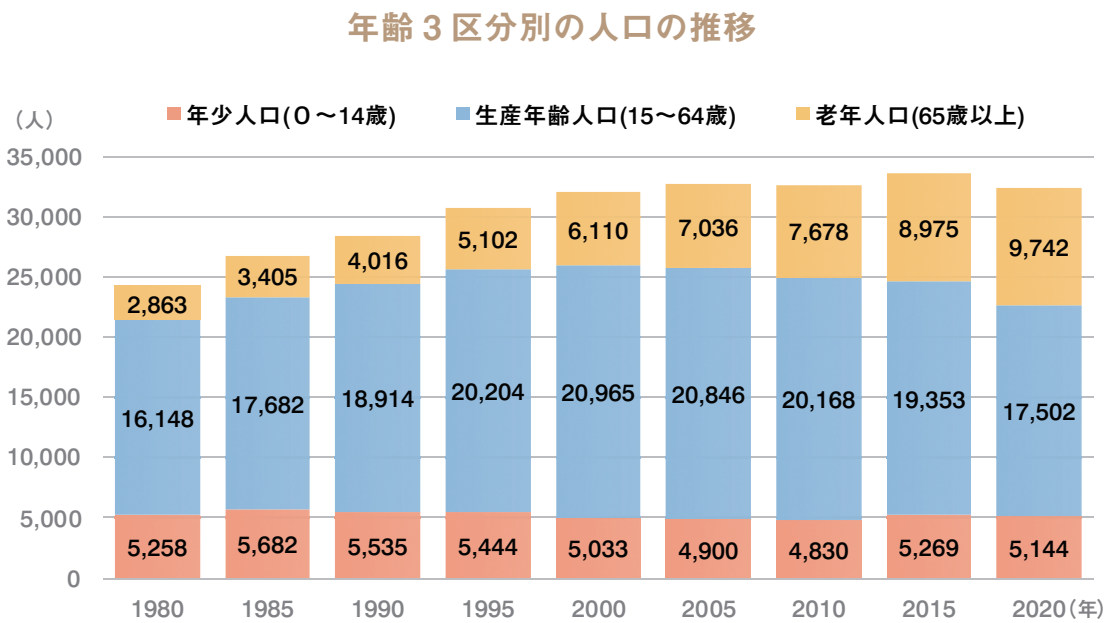
(2) 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別人口では、2020年国勢調査時の年少人口(0～14歳)は5,144人、総人口に占める割合は15.9%、同様に生産年齢人口(15～64歳)は17,502人(54.0%)、老年人口(65歳以上)は9,742人(30.1%)となっています。

年少人口比率は2010年まで年々減少していましたが、2015年以降は増加しており2020年の年少人口比率は2010年に比べて約1ポイント増となっています。

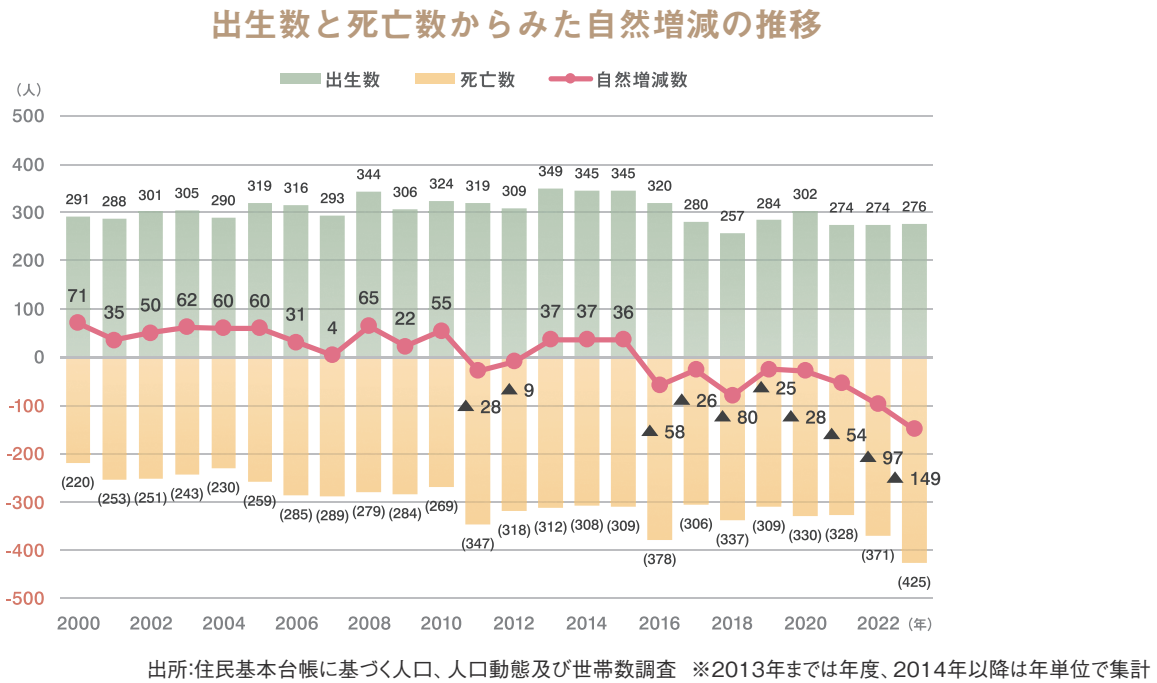
生産年齢人口比率は1990年より減少傾向にあり、2020年の生産年齢人口比率は1980年に比べて約12ポイント減となっています。

老年人口比率は2020年まで年々増加しており、2020年の老年人口比率は1980年の約2.5倍の増加となっています。



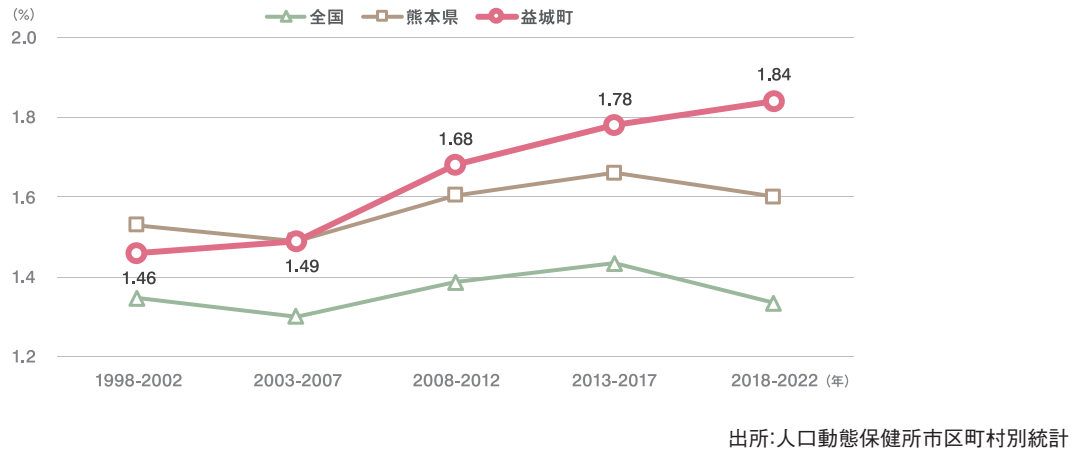
(3) 自然増減の推移

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、2011年、2012年で死亡数が出生数を上回る自然減に転じていたものの、2013年以降は再び自然増となっていました。しかし、熊本地震発生後の2016年に再び自然減に転じています。出生数は、2020年までは300人前後、2021年以降は270人前後で推移しています。死亡数は2011年以降300人を超えており、2023年は425人となっています。



(4) 合計特殊出生率の推移

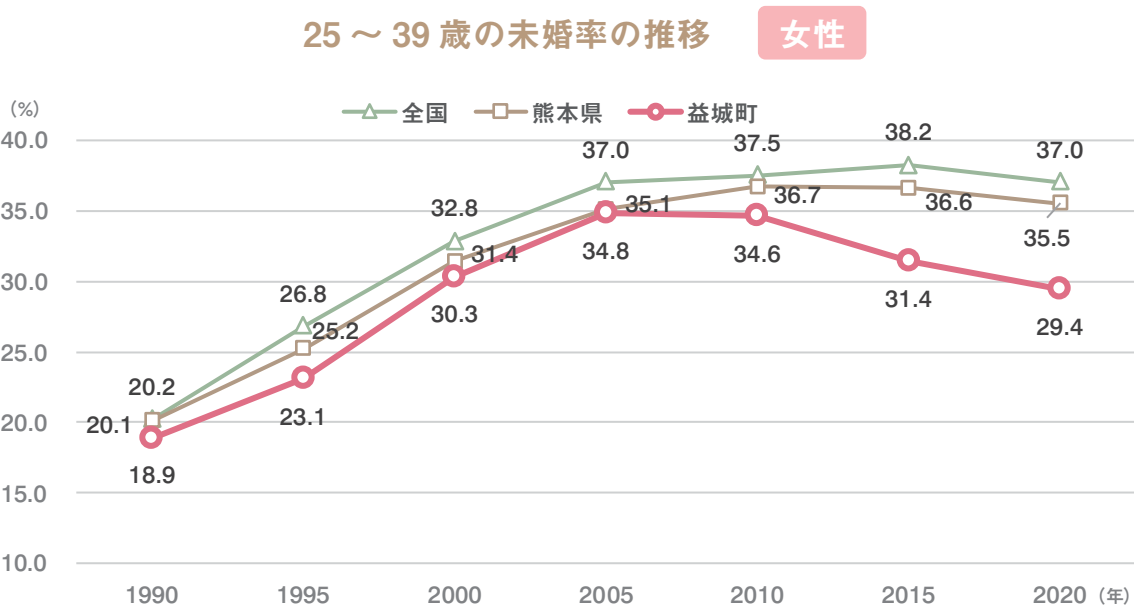
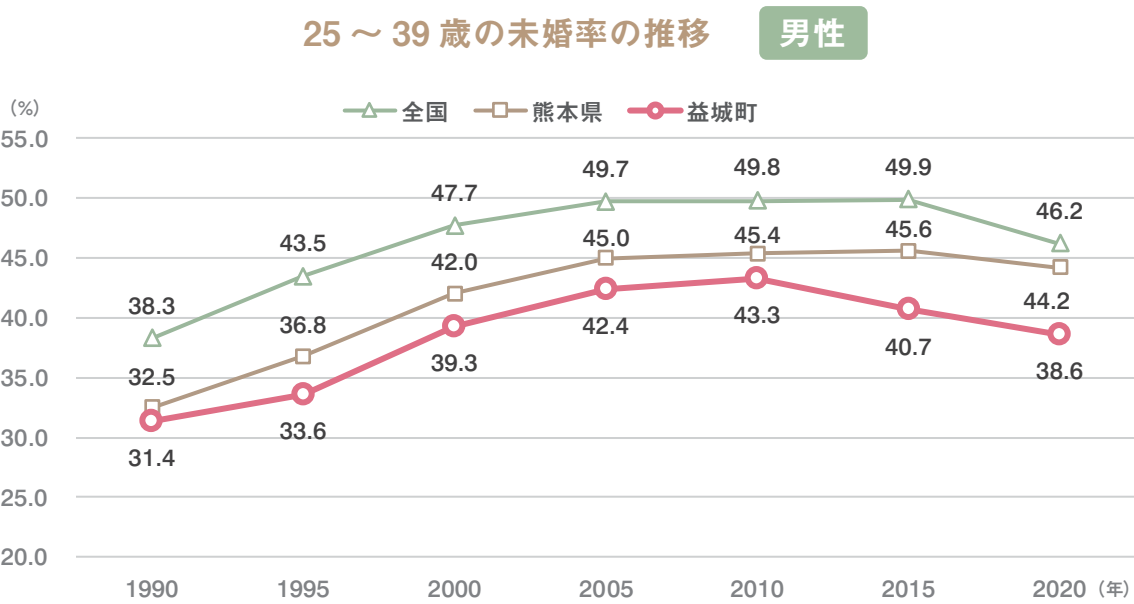
本町の合計特殊出生率は、1998年から2022年まで、1.46から1.84と一貫して増加しており、全国及び熊本県の値を上回る水準となっています。特に2013年から2022年にかけては、全国及び熊本県の値は減少している中、本町は増加しています。今後の予測は難しいものの、近年の動向、対象年齢人口の推移を踏まえると、1.6から1.8前後の水準は維持するものと考えられます。



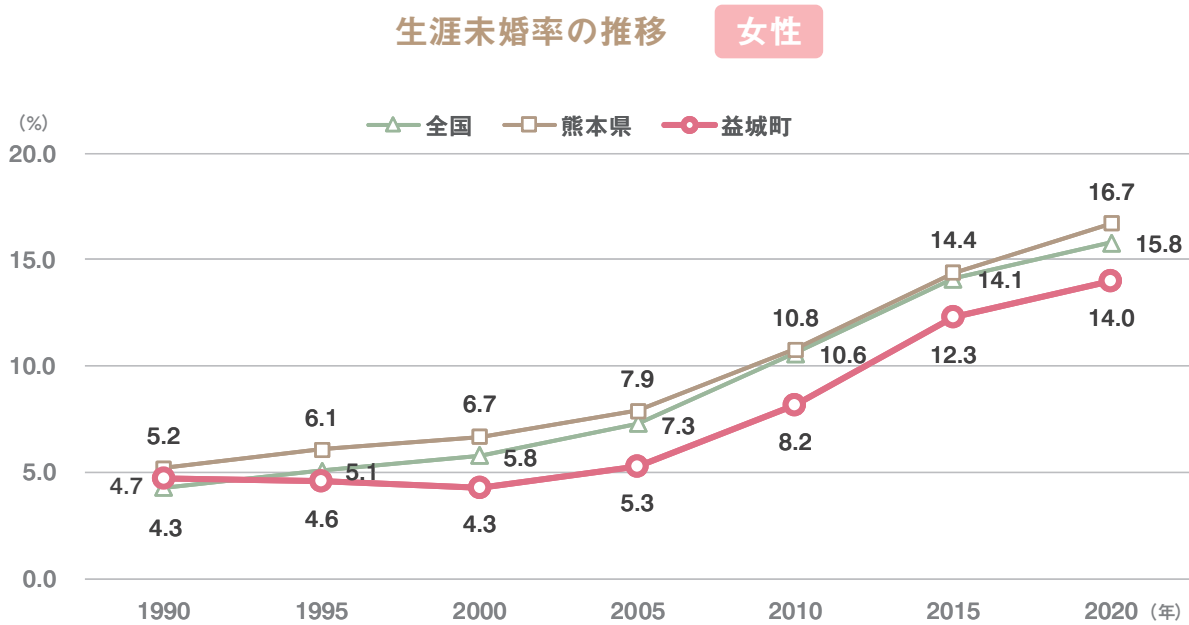
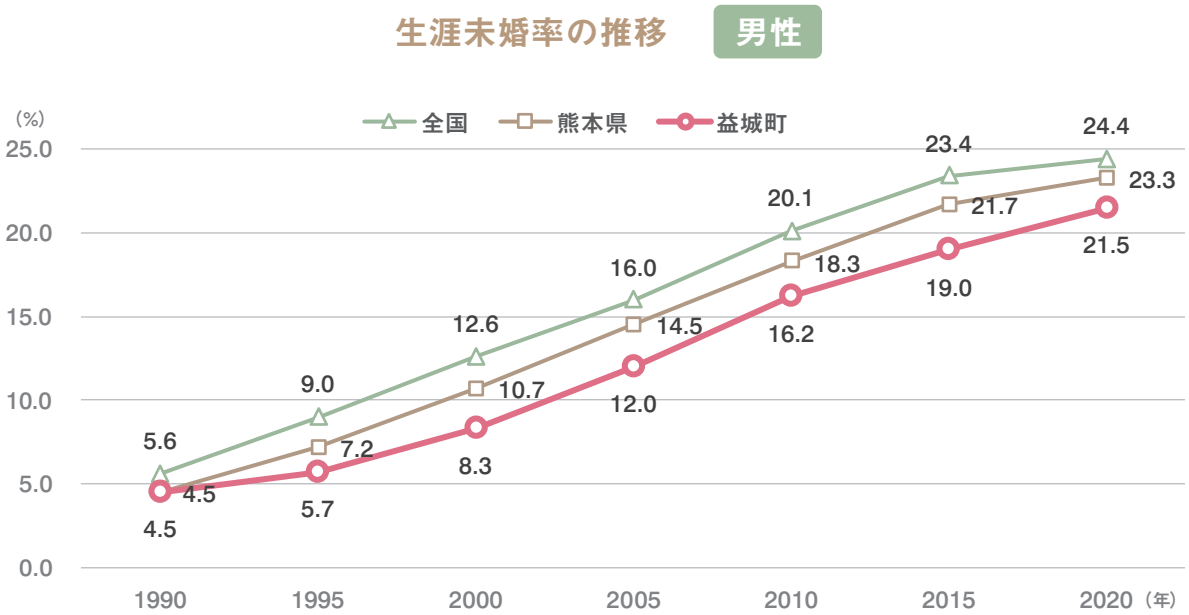
(5) 未婚率の推移

本町25～39歳の男女別の未婚率の推移をみると、男女ともに2010年以降減少傾向にあり、2020年をみると男性が38.6%、女性が29.4%と、2015年と比較して男性は2.1ポイント減少、女性は2.0ポイント減少しています。

また、生涯未婚率(50歳時の未婚率)をみると、本町の2020年は男性が21.5%、女性が14.0%と、全国及び熊本県の値に比べると低いものの、2015年と比較して男女とも増加しています。



出所:各年国勢調査



出所:各年国勢調査

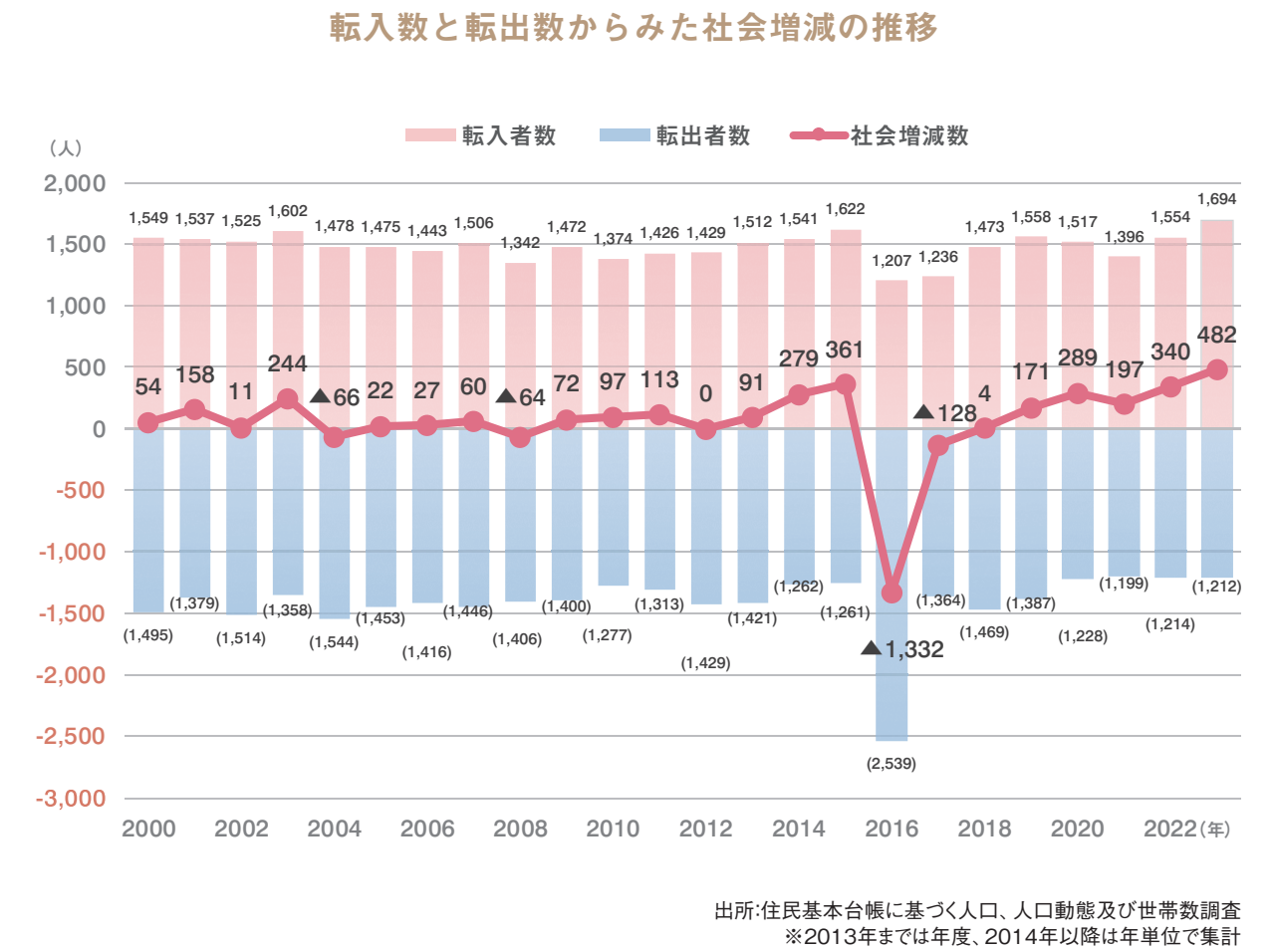
2

人口移動の状況

(1) 社会増減の推移

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、熊本地震の影響により2016年に1,332人の大幅な転出超過となりました。

2017年で転出は平年並みに持ち直し、2018年以降は転入者が転出者を上回る転入超過が続いています。

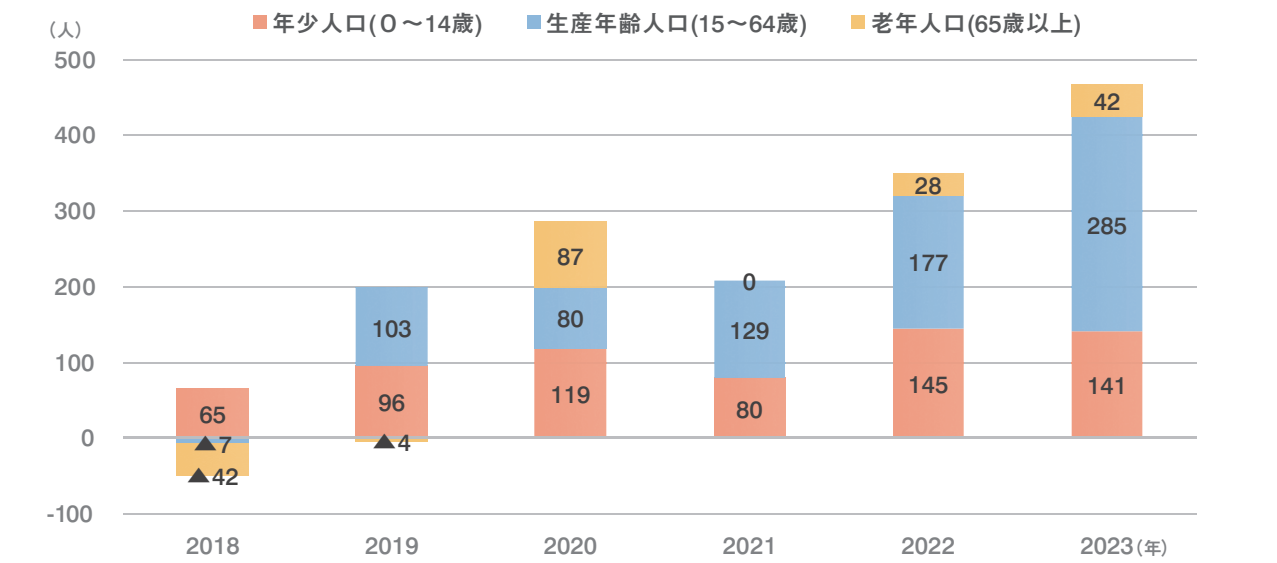


(2) 年齢3区分別転入・転出の状況

2018年以降の年齢3区分別の転入・転出状況をみると、2018年では年少人口を除いて転出超過、2019年では老年人口で転出超過が見られたものの、2020年以降は3区分全てで転入超過となっています。

年少人口についてみると、2018年以降、毎年100人前後の転入超過となっており、2022年は145人、2023年は141人の転入超過です。

生産年齢人口については2019年以降、老年人口については2020年以降転入超過になっています。特に生産年齢人口は2021年以降増加傾向にあり、2023年は285人の転入超過となっています。



		2018 年			2019 年			2020 年			2021 年			2022 年			2023 年		
		転入 数	転出 数	純 移動数	転入 数	転出 数	純 移動数	転入 数	転出 数	純 移動数	転入 数	転出 数	純 移動数	転入 数	転出 数	純 移動数	転入 数	転出 数	純 移動数
総数	女	702	725	-23	758	637	121	730	566	164	656	584	72	768	542	226	771	561	210
	男	737	698	39	774	700	74	754	632	122	732	595	137	750	626	124	881	623	258
	計	1,439	1,423	16	1,532	1,337	195	1,484	1,198	286	1,388	1,179	209	1,518	1,168	350	1,652	1,184	468
年少 人口 (0～14歳)	女	124	111	13	137	81	56	134	80	54	96	80	16	146	70	76	148	83	65
	男	125	73	52	122	82	40	140	75	65	128	64	64	145	76	69	162	86	76
	計	249	184	65	259	163	96	274	155	119	224	144	80	291	146	145	310	169	141
生産 年齢 人口 (15～64歳)	女	517	517	0	561	487	74	503	438	65	504	457	47	544	421	123	556	432	124
	男	559	566	-7	601	572	29	544	529	15	570	488	82	569	515	54	664	503	161
	計	1,076	1,083	-7	1,162	1,059	103	1,047	967	80	1,074	945	129	1,113	936	177	1,220	935	285
老年 人口 (65歳以上)	女	61	97	-36	60	69	-9	93	48	45	56	47	9	78	51	27	67	46	21
	男	53	59	-6	51	46	5	70	28	42	34	43	-9	36	35	1	55	34	21
	計	114	156	-42	111	115	-4	163	76	87	90	90	0	114	86	28	122	80	42

出所:住民基本台帳人口移動報告、RESAS(地域経済分析システム)

(3) 年齢別人口移動の状況

2015年から2020年における年齢別人口移動状況をみると、10歳代前半から10歳代後半、10歳代後半から20歳代前半になるときの転出が顕著であり、これらは、大学等への進学や就職に伴う影響で
あると考えられます。

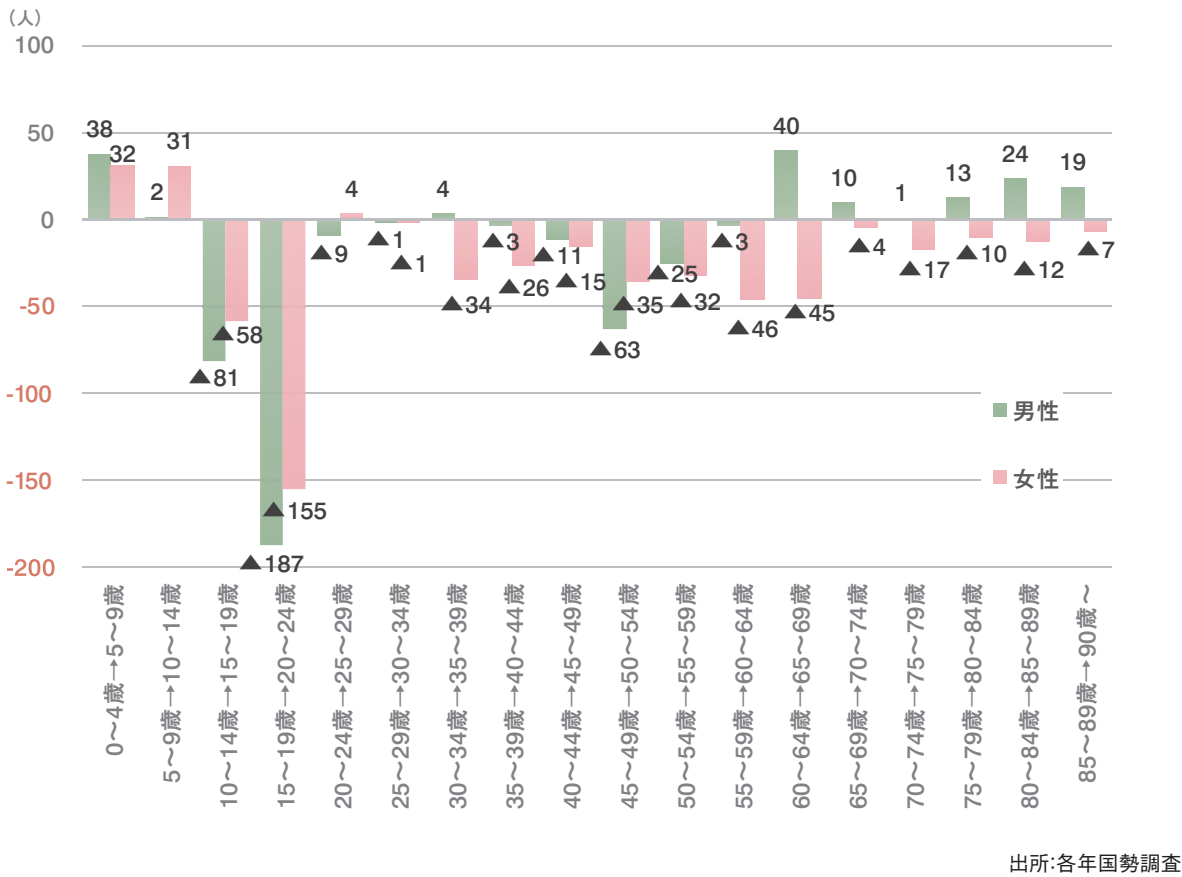
また、30歳代後半から60歳代後半にかけても転出がみられます。これは、第一には2016年熊本地震に伴う町外への転居の影響が大きいと考えられますが、30歳代前半から40歳代後半にかけては、結婚や出産に伴う転出の影響も考えられます。

年齢階級別の人口移動の長期的動向をみると、1990年ー1995年から2005年ー2010年まで出生人口(0～4歳→5～9歳)の転入超過が減少傾向だったものの、2010年ー2015年では、転入超過が過去30年間で最大となっています。

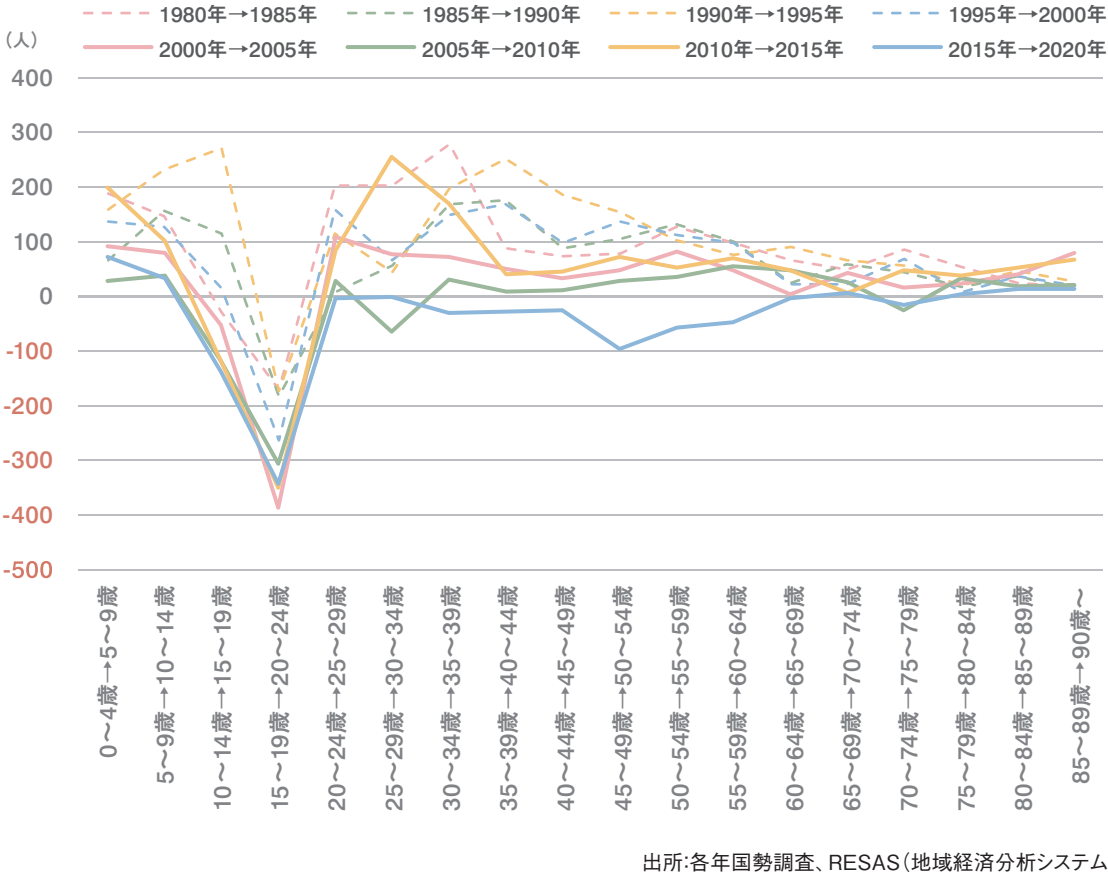
若い世代の中では、2010年ー2015年には、20歳代後半から30歳代前半の移動人口が過去10年と比べても大きな転入超過に転じましたが、2015年ー2020年では再び転出超過となっています。

2015年ー2020年は10歳代から60歳代にかけて転出超過となっていますが、これは2016年熊本地震に伴うものと考えられます。

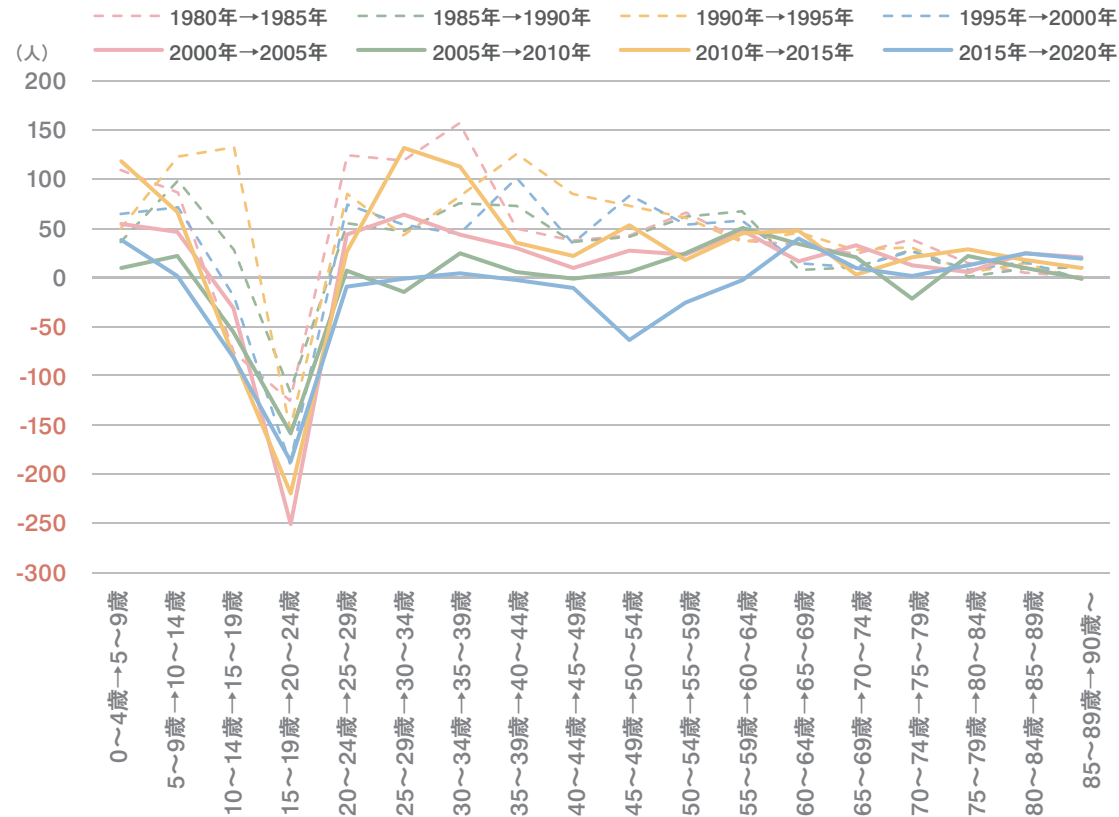
年齢別人口移動（2015 年～ 2020 年）



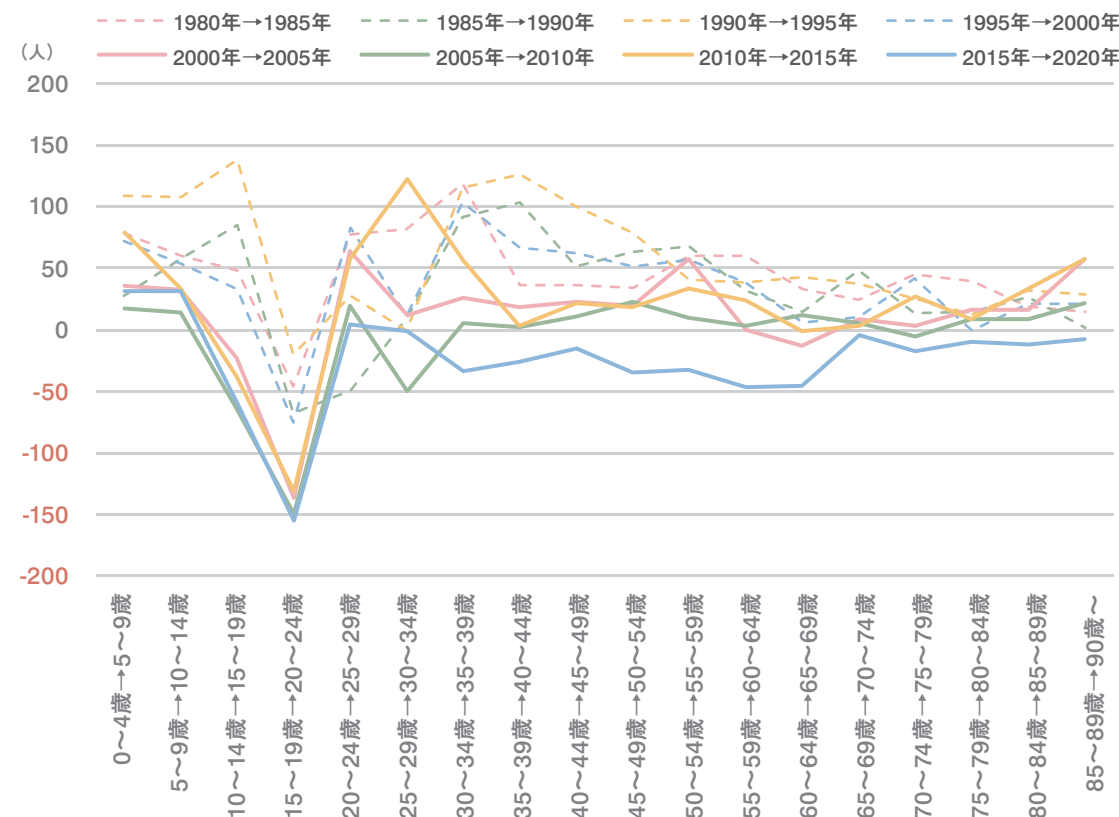
性別・年齢階級別人口移動の状況（男女計）



性別・年齢階級別人口移動の状況 男性



性別・年齢階級別人口移動の状況 女性



出所:各年国勢調査、RESAS(地域経済分析システム)

(4) 地区別転入・転出の状況

2018年から2023年の地区別転入・転出状況をみると、いずれも熊本市からの転出入が多く、2023年で転入者の約7割、転出者の約4割を占めます。その中でも、熊本市東区からの転出入が多く、2023年で転入者の約3割、転出者の約2割を占めます。

転入の状況（従前住所）

2018 年				2019 年				2020 年			
市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合
	総数	1,439	100.0		総数	1,532	100.0		総数	1,484	100.0
1	熊本市東区	374	26.0	1	熊本市東区	463	30.2	1	熊本市東区	434	29.2
2	熊本市中央区	121	8.4	2	熊本市中央区	130	8.5	2	熊本市中央区	121	8.2
3	熊本市北区	68	4.7	3	熊本市北区	66	4.3	3	熊本市北区	74	5.0
4	熊本市南区	62	4.3	4	熊本市南区	53	3.5	4	熊本市南区	71	4.8
5	菊陽町	33	2.3	5	御船町	47	3.1	5	菊陽町	39	2.6
(再)	熊本市	654	45.4	(再)	熊本市	733	54.8	(再)	熊本市	732	61.1

2021 年				2022 年				2023 年			
市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合
	総数	1,388	100.0		総数	1,518	100.0		総数	1,652	100.0
1	熊本市東区	415	29.9	1	熊本市東区	435	28.7	1	熊本市東区	515	31.2
2	熊本市中央区	115	8.3	2	熊本市南区	88	5.8	2	熊本市中央区	151	9.1
3	熊本市北区	68	4.9	3	熊本市北区	86	5.7	3	熊本市南区	75	4.5
4	熊本市南区	62	4.5	4	熊本市中央区	85	5.6	4	熊本市北区	71	4.3
5	御船町	35	2.5	5	熊本市西区	39	2.6	5	大津町	48	2.9
(再)	熊本市	684	58.0	(再)	熊本市	733	62.8	(再)	熊本市	837	70.7

転出の状況（転出先住所）

2018 年				2019 年				2020 年			
市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合
	総数	1,423	100.0		総数	1,337	100.0		総数	1,198	100.0
1	熊本市東区	433	30.4	1	熊本市東区	365	27.3	1	熊本市東区	318	26.5
2	熊本市中央区	117	8.2	2	熊本市中央区	125	9.3	2	熊本市中央区	75	6.3
3	熊本市南区	65	4.6	3	熊本市南区	64	4.8	3	熊本市南区	52	4.3
4	熊本市北区	52	3.7	4	熊本市北区	62	4.6	4	熊本市北区	47	3.9
5	菊陽町	52	3.7	5	菊陽町	37	2.8	5	熊本市西区	31	2.6
(再)	熊本市	701	48.7	(再)	熊本市	634	47.4	(再)	熊本市	523	43.7

2021 年				2022 年				2023 年			
市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合	市区町村名		人数	割合
	総数	1,179	100.0		総数	1,168	100.0		総数	1,184	100.0
1	熊本市東区	279	23.7	1	熊本市東区	250	21.4	1	熊本市東区	264	22.3
2	熊本市南区	81	6.9	2	熊本市中央区	102	8.7	2	熊本市中央区	109	9.2
3	熊本市中央区	78	6.6	3	熊本市南区	46	3.9	3	熊本市北区	43	3.6
4	熊本市北区	57	4.8	4	熊本市北区	39	3.3	4	熊本市南区	42	3.5
5	熊本市西区	23	2.0	5	嘉島町	29	2.5	5	御船町	42	3.5
(再)	熊本市	518	43.9	(再)	熊本市	465	39.8	(再)	熊本市	492	41.6

出所:各年住民基本台帳人口移動報告

(5) 通勤・通学先の状況

2020年の本町の通勤・通学先をみると、本町に常住している15歳以上の就業者・通学者のうち、他市町村に通勤・通学する方は60.1%となっており、そのうち就業者の66.8%、通学者の83.7%、全体の68.8%が熊本市となっています。熊本市以外では大津町、菊陽町、御船町、嘉島町、西原村など隣接する町村となっていますが、いずれも全体では、4.9%以下であり、熊本市が多くを占めています。

本町で従業・通学する15歳以上の方のうち、他市町村に常住している方は58.1%となっており、そのうち就業者の65.5%、通学者の45.5%、全体の65.5%が熊本市となっています。その他の市町村の割合は、いずれも全体で5.1%以下であり、通勤・通学先と同様に熊本市が多くを占めています。

益城町に常住している方

(単位：人)

	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者
就業者・通学者	16,600	15,162	1,438
自市町村で従業・通学	6,617	6,356	261
他市区町村で従業・通学	9,983	8,806	1,177
県内	9,837	8,691	1,146
熊本市	6,867	5,882	985
大津町	433	429	4
菊陽町	425	418	7
御船町	369	282	87
嘉島町	350	349	1
西原村	284	283	1
合志市	241	227	14
菊池市	171	170	1
宇城市	127	125	2
甲佐町	110	104	6
八代市	64	57	7
山都町	58	57	1
宇土市	54	54	-
玉名市	38	35	3
山鹿市	35	27	8
阿蘇市	34	34	-
南阿蘇村	22	22	-
美里町	16	16	-
人吉市	13	13	-
高森町	11	11	-
上天草市	10	10	-
その他の県内	38	37	1
他県	146	115	31

益城町で従業・通学する方

(単位：人)

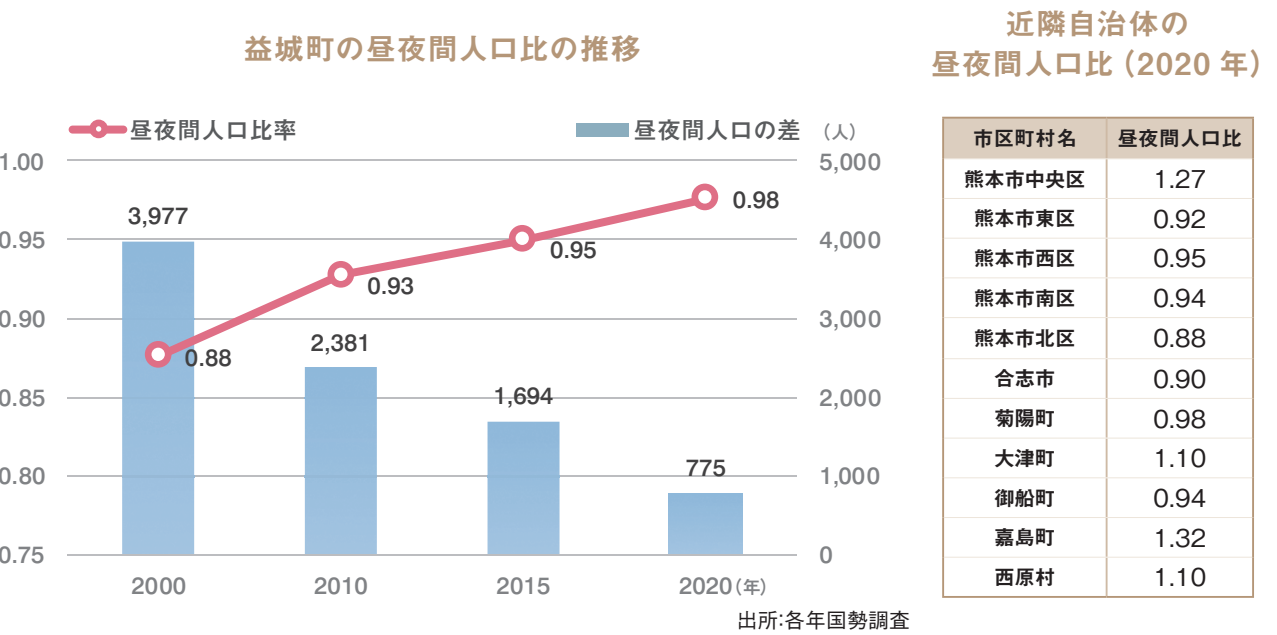
	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者
就業者・通学者	15,796	15,524	272
自市町村に常住	6,617	6,356	261
他市区町村に常住	9,179	9,168	11
県内	9,059	9,049	10
熊本市	6,014	6,009	5
菊陽町	468	468	-
大津町	409	409	-
御船町	396	396	-
合志市	338	337	1
西原村	241	241	-
宇城市	160	160	-
菊池市	157	155	2
嘉島町	150	150	-
甲佐町	141	141	-
宇土市	103	102	1
山鹿市	91	90	1
八代市	62	62	-
美里町	58	58	-
阿蘇市	46	46	-
玉名市	43	43	-
南阿蘇村	40	40	-
山都町	40	40	-
上天草市	15	15	-
和水町	11	11	-
氷川町	11	11	-
高森町	10	10	-
その他の県内	55	55	-
他県	120	119	1

出所:2020年国勢調査

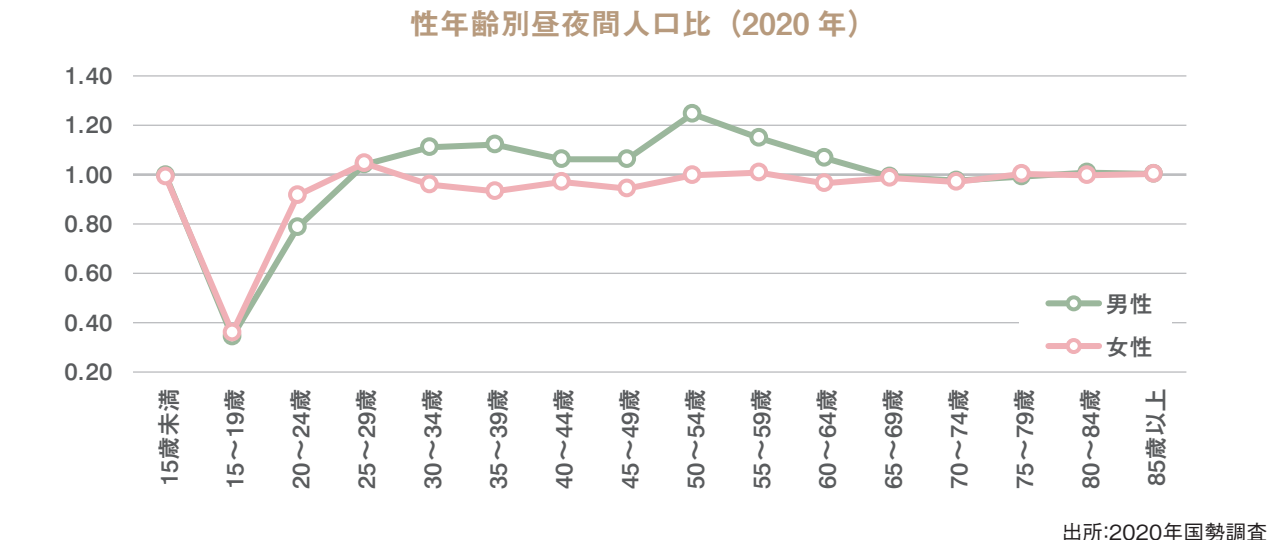
(6) 昼夜間人口比

本町における昼夜間人口比(昼間人口を夜間人口で割った比率)の推移は、2000年では0.88でしたが、その後は上昇し、2020年時点では0.98と夜間人口と昼間人口が近づいています。つまり、これまで町外に働きに出る方が多い状況であったのが、町内で働く方、あるいは町内に働きに来る方が多い状況へと変わってきていることがわかります。

2020年の近隣自治体との比較では、熊本市中央区や、大津町、嘉島町、西原村は昼夜間人口比が1より大きくなっていますが、その他はおおむね0.9前後の値であり、近隣自治体と比較しても決して低い数字ではないことがわかります。



2020年の性年齢別の昼夜間人口比をみると、20歳代から40歳代の女性で昼夜間人口比が1を下回っています。若い世代の定着には、20歳代から40歳代の女性が働きやすい環境を整えていくことが考えられます。なお、男女とも15～19歳の昼夜間人口比が1を下回っている理由としては、町内に高校が無いために、昼間、高校生が町内にいないことが考えられます。

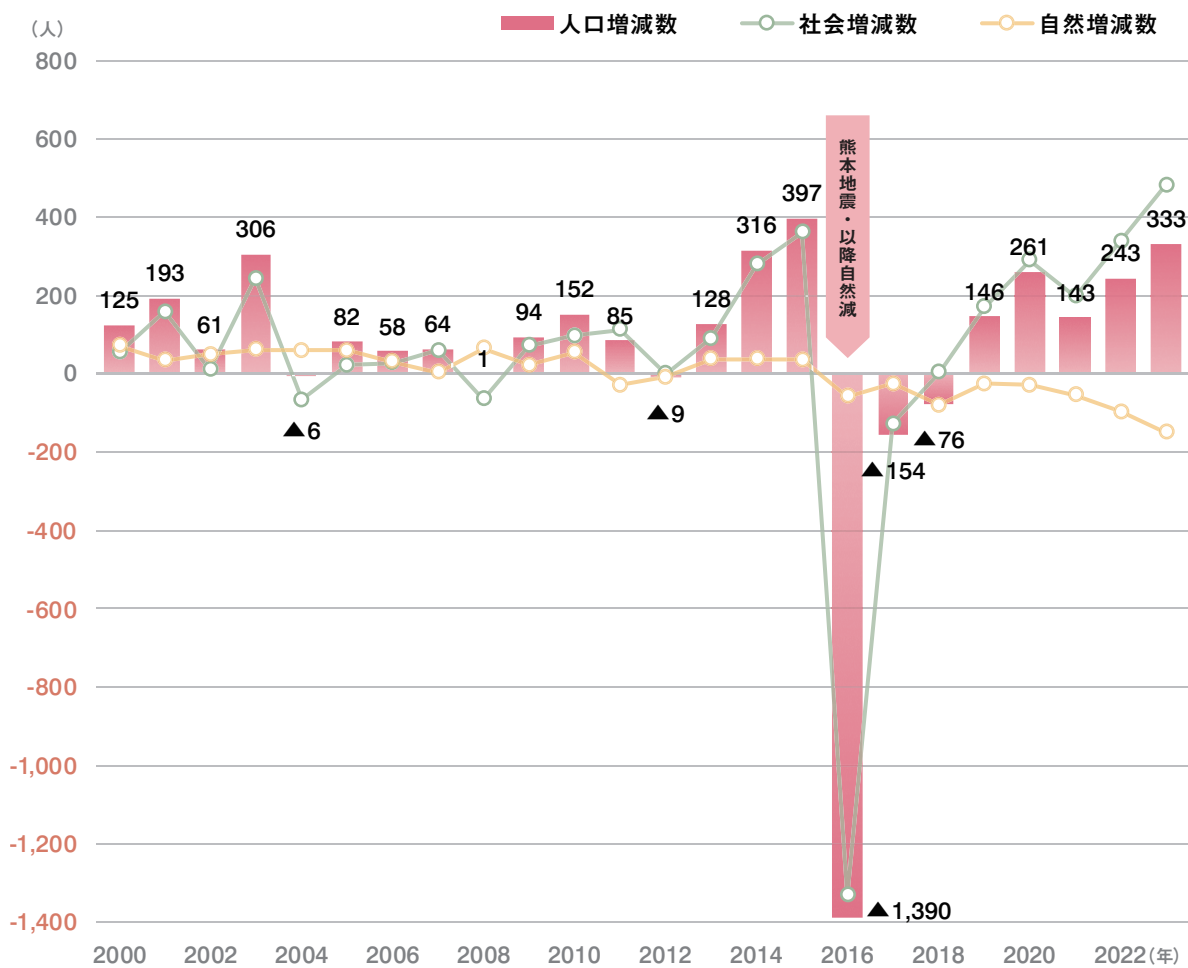


(7) 自然増減・社会増減が総人口に与える影響

自然増減と社会増減を合計した近年の人口増減をみると、2013年以降、2015年まで増加傾向であったものの、2016年は熊本地震の影響もあり著しい減少を見せました。2019年以降は再び増加に転じており、2023年は333人の増加となっています。

自然増減数は、2016年以降減少に転じる一方で、社会増減数は、2018年以降増加に転じています。本町の人口増加は、自然減を上回る社会増によるものであることがわかります。

自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移



出所:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
※2013年までは年度、2014年以降は年単位で集計

3

まとめ

■ 人口の推移

本町の総人口は、近年増加傾向にありましたが、熊本地震の影響もあり、国勢調査結果からは2015年から2020年にかけて減少しています。

しかしながら、住民基本台帳に基づく自然増減数、社会増減数の推移をみると、自然増減数は、2016年以降減少に転じる一方で、社会増減数は、2018年以降増加に転じています。自然減を上回る社会増の結果、本町では人口増加となっており、2024年10月末時点での住民基本台帳人口は34,121人です。

年齢3区分の構成比率では、老年人口の割合が多くなり、生産年齢人口の比率が低くなる高齢化が進んでいることが確認できます。

合計特殊出生率は全国平均、熊本県平均と比べて高く、2018年—2022年では1.84となっています。

■ 人口移動の状況

2018年以降は、転入超過の状況となっています。

通勤・通学先の状況からは、益城町へ住んでいる方が熊本市へ通勤・通学するケースが多いことで、熊本市のベッドタウン的位置づけが確認できるとともに、熊本市に住んでいる方が益城町へ通勤・通学するケースも多く、益城町へ働きに来ている就業者も多いことがわかります。

第3章 益城町の 将来人口と展望

1

将来人口の推計

(1) 推計パターン

① 概要

第3期総合戦略において、益城町の将来に向けた発展の方向性とその方策について整理するにあたって、「どういう発展を目指すのか」を具体的にイメージするために、現在行われている住宅地開発等を考慮し、以下3パターンで将来人口推計を行いました。

低位推計

「社人研」が令和5年度に行った、最近の人口変化の傾向が将来にわたって継続すると仮定した場合の推計人口

中位推計

現在、益城町で進行している住宅地開発(益城台地における住宅地開発)が順調に進行した場合に想定可能な推計人口

高位推計

中位推計に加えて、木山仮設団地跡地等での住宅地開発も進み、さらに町独自の施策によって社会増(転出入による増加)効果が発現すると考えた場合に想定される推計人口

なお、将来人口推計の計算においては、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(令和6年6月版)」を使いつつ、上記のような住宅地開発の動きなどの影響も組み込んだ計算をできるよう、ワークシートを改良して計算を行いました。

② 自然増減について

自然増減については、以下の考え方に基づいて推計を行いました。

出生率	・ 低位推計(社人研による推計)においては、「2025年:1.88→2050年以降:2.00」と設定。 (※社人研による設定) ・ 中位推計及び高位推計(町独自での推計)においては、2025年で設定した出生率(1.88)で将来も推移するものと設定。
死亡率	いずれの推計においても、社人研が行った推計での設定に準拠。

③ 社会増減について

社会増減については、以下の考え方に基づいて推計を行いました。

1) 町全体の社会増減

町全体の社会増減については、社人研によって自治体ごとに設定された純移動率(人口に対する社会増減を表現する率)を基本として計算を行いました。(低位推計においてはそのまま利用。中位推計及び高位推計においては、以下 2)及び 3)の要素をさらに加味して推計を実施。)

2) 開発等による社会増減

ア 開発地の設定

開発が進行し計画人口が満たされたと想定した場合の人口推計については、以下の考え方に基づいて行いました。(低位推計では開発の設定なし。中位推計、高位推計の設定のみ以下に整理。)

	中位推計	高位推計
開発地	・ 益城台地西・中・東地区 ・ 上記のほか、中心市街地内の空き家(100区画程)が埋まると想定	・ 益城台地西・中・東地区 ・ 木山仮設団地跡地等 ・ 上記のほか、中心市街地内の空き家(100区画程)が埋まると想定
区画数	・ 公開情報等で計画区画数が把握できるものは、該当の値を使用。公開されていないものについては、周辺や開発規模から想定値を設定。 ・ すでに住宅立地が進んでいる開発については、残区画数を対象とした。	
想定世帯人数	・ 直近 5 年間の転入者の傾向値から以下の値で設定。 ①新規住宅開発:2.90 人 / 世帯(単身世帯を除く傾向値) ②中心市街地内の空き家:1.60 人 / 世帯(全世帯の傾向値)	
想定人口	・ 区画数＝世帯数と仮定し、区画数×想定世帯人数で算出。 ・ 想定人口のうち、町外から流入する人口が7割を占めるものと想定。	

イ 転入者属性の設定

転入者の属性(性・年代)については、直近5年間の実際の状況から以下のように設定しました。

年代	男性	女性
0-4歳	12.3%	11.2%
5-9歳	4.9%	4.7%
10-14歳	2.5%	2.3%
15-19歳	6.5%	3.9%
20-24歳	12.4%	13.2%
25-29歳	16.7%	17.2%
30-34歳	13.8%	12.8%
35-39歳	10.1%	8.5%
40-44歳	5.6%	4.8%
45-49歳	4.6%	3.7%
50-54歳	3.6%	2.7%
55-59歳	2.5%	2.8%
60-64歳	2.5%	2.3%
65-69歳	2.7%	2.1%
70-74歳	1.6%	1.8%
75-79歳	0.7%	1.3%
80-84歳	0.7%	1.6%
85-89歳	0.9%	1.7%
90-94歳	0.3%	1.0%
95歳 -	0.1%	0.4%
合計	100%	

ウ 転入時期の設定

転入時期については、それぞれの開発時期や事業認定時期等を考慮し、以下のように設定しました。

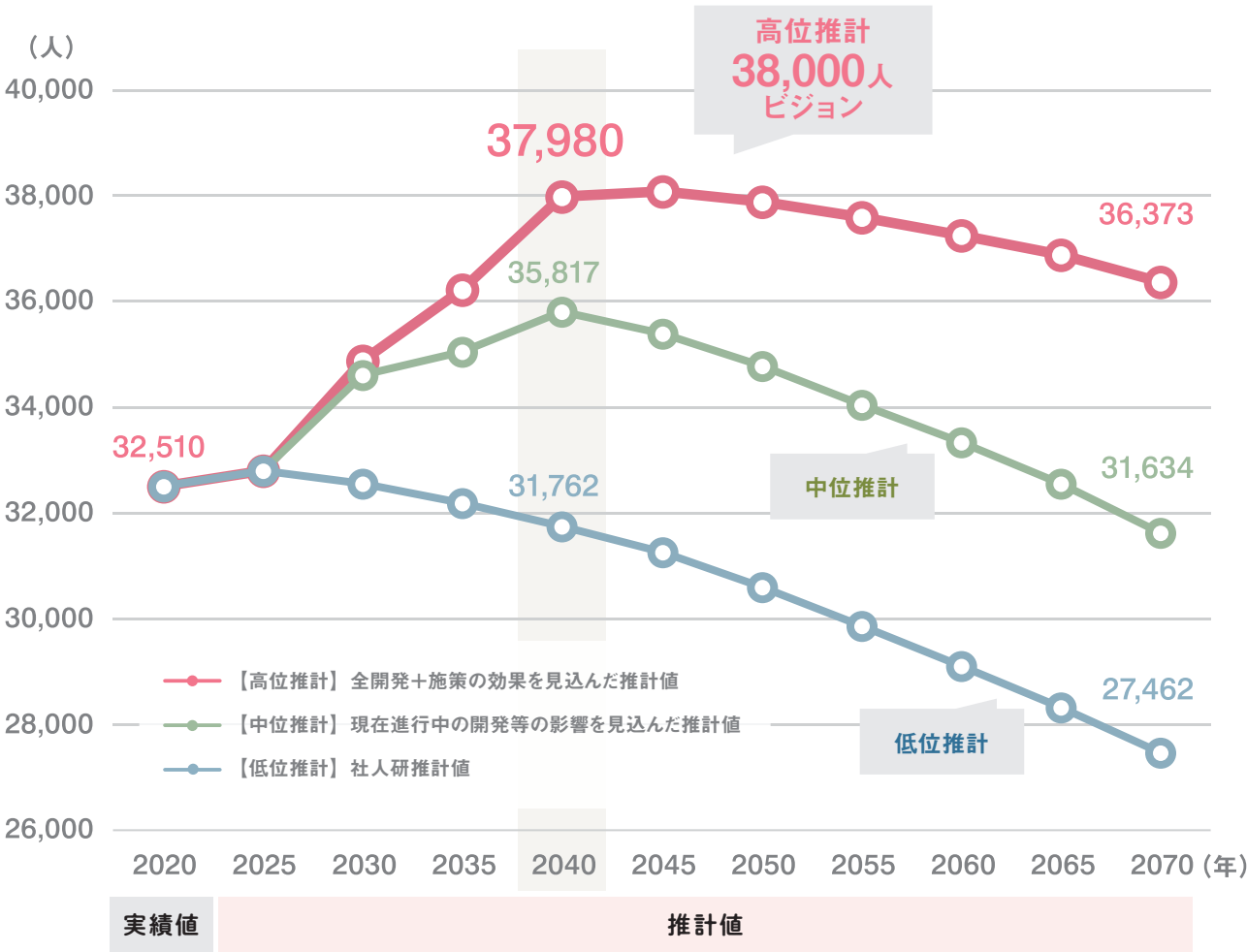
益城台地・西	2026 年から 2030 年にかけて流入(住宅建築・入居)が進む
益城台地・中	2026 年から 2030 年にかけて流入(住宅建築・入居)が進む
益城台地・東	2034 年から 2038 年にかけて流入(住宅建築・入居)が進む
中心市街地内の空き家	2026 年から 2030 年にかけて流入(住宅改築・入居)が進む
木山仮設団地跡地等	2031 年から 2040 年にかけて流入(住宅建築・入居)が進む

3) 施策の効果による社会増減

高位推計では、総合戦略をはじめとした、各種施策を実施したことによる社会増効果(転出減、転入増)について、2025年以降、25～49歳の純移動率が3%改善(＝社会増)されると設定しました。

(2) 将来人口の見通し

前項の設定を行って計算した結果、将来人口推計は以下のとおりです。



	実績値	推計値									
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
【高位推計】 全開発+施策の効果を見込んだ推計値	32,510	32,801	34,874	36,220	37,980	38,079	37,900	37,585	37,252	36,880	36,373
【中位推計】 現在進行中の開発等の影響を見込んだ推計値	32,510	32,801	34,606	35,055	35,817	35,407	34,779	34,060	33,330	32,550	31,634
【低位推計】 社人研推計値	32,510	32,802	32,571	32,183	31,762	31,253	30,601	29,871	29,124	28,336	27,462

(3) 年齢3区分別人口推計の比較

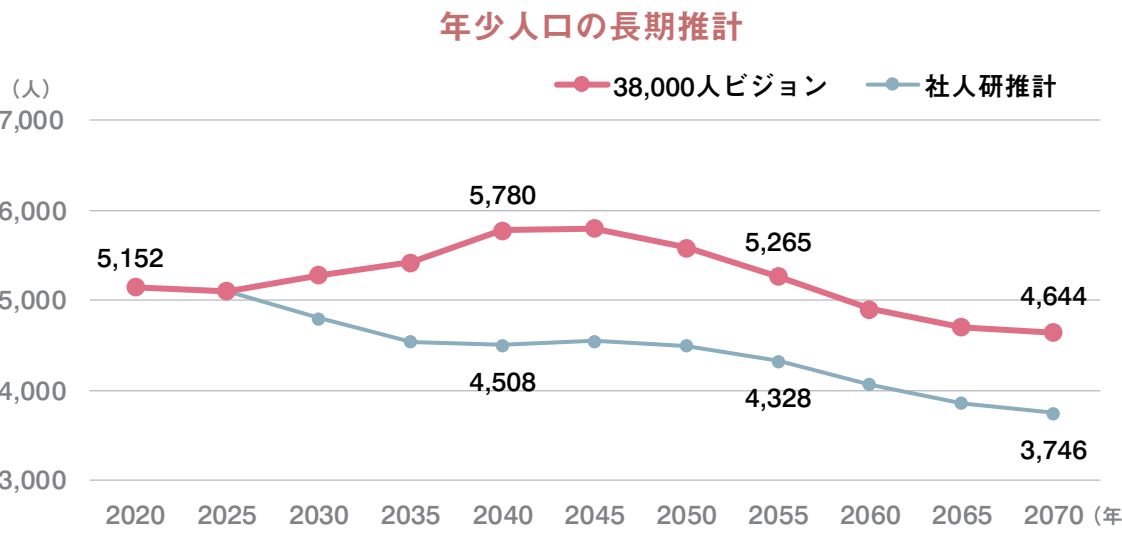
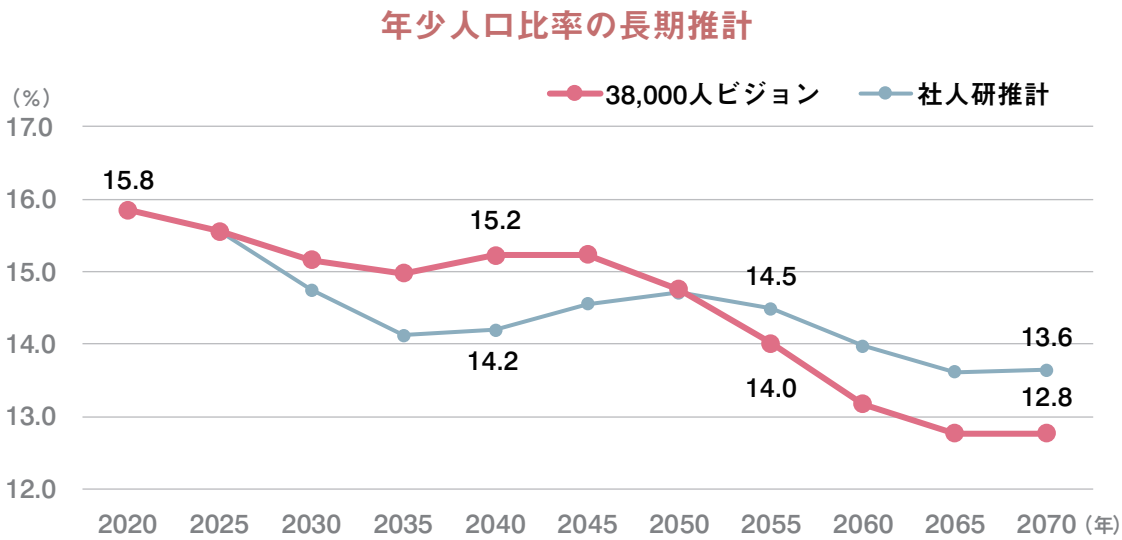
ここでは、「低位推計:社人研推計」と「高位推計:38,000人ビジョン」について、年齢3区分別の比較を行い、総人口38,000人が達成されたとき、本町の人口構成にどのような変化が見られるかを整理します。

① 年少人口

社人研推計では年少人口比率は2025年から2035年にかけて急速に減少し、その後、2050年にかけて緩やかに増加、2050年以降は再び減少します。これは、年少人口の減少もさることながら、総人口及び生産年齢人口が減少することに伴い、構成比が変化するためです。

一方、38,000人ビジョンは、開発に伴う人口流入期の2030年から2040年に比率の増加が見られますが、以降は新規の開発を見込んでいないために減少します。

年少人口そのものと見ると社人研推計では2070年に3,746人(2020年からマイナス1,406人)となる一方、38,000人ビジョンの2070年人口は4,644人(2020年からマイナス508人)となります。



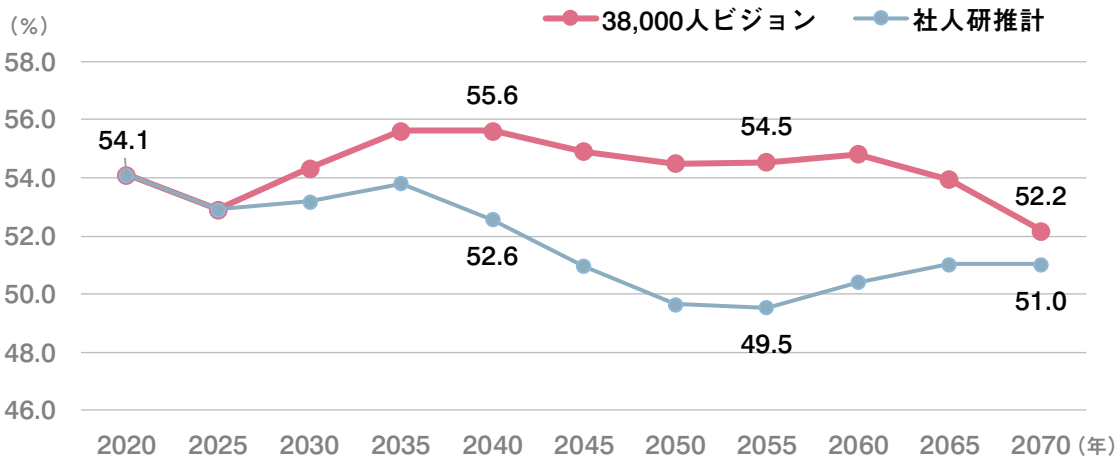
② 生産年齢人口

生産年齢人口比率は、社人研推計では2035年以降、急速に減少し2055年に49.5%となります。その後は増加し、2070年は51.0%となる見込みです。総人口が減少する中で、年少人口や老年人口も減少するために、生産年齢人口比率が増加するためです。

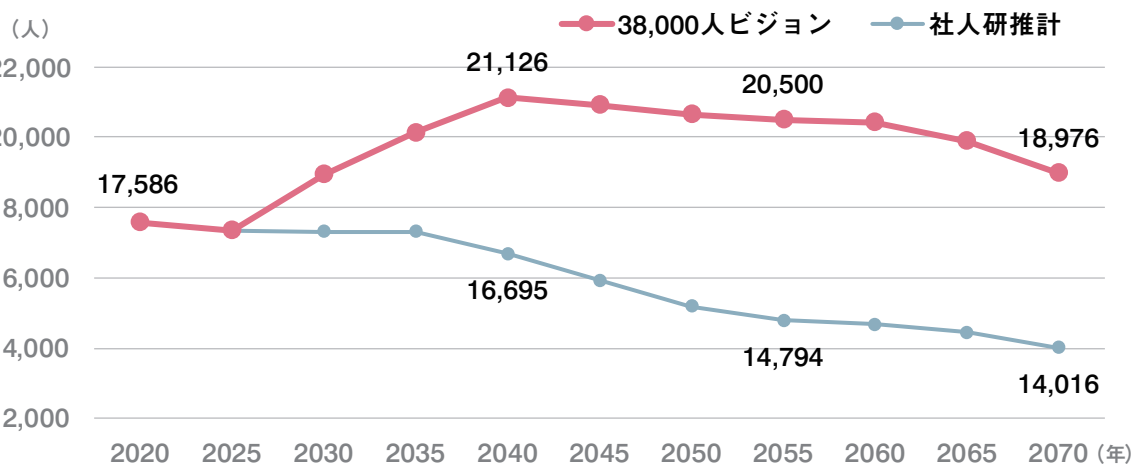
一方、38,000人ビジョンでは、開発に伴う人口流入期の2030年から2040年に比率が増加し、以降、2060年まで横ばいで推移します。2060年以降は、人口流入期の世代が高齢化することに伴い、減少します。

2020年と2070年の人口を比較すると、38,000人ビジョンではプラス1,390人ですが、社人研推計ではマイナス3,570人と、より深刻な状況となっています。

生産年齢人口比率の長期推計



生産年齢人口の長期推計



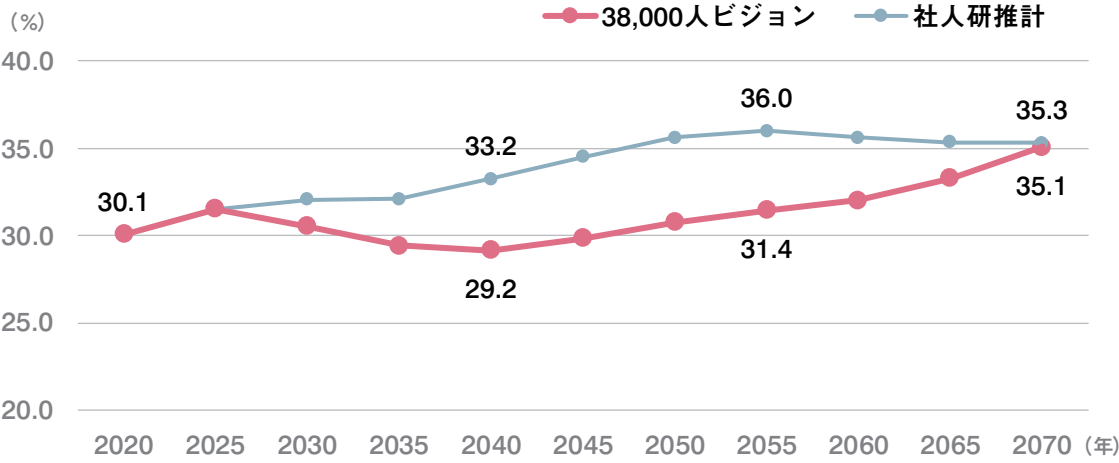
③ 老年人口

老年人口比率は、社人研推計では2055年の36.0%まで増加し、その後は減少に転じます。これは、全体的に人口減少する中で、老年人口比率も減少するためです。

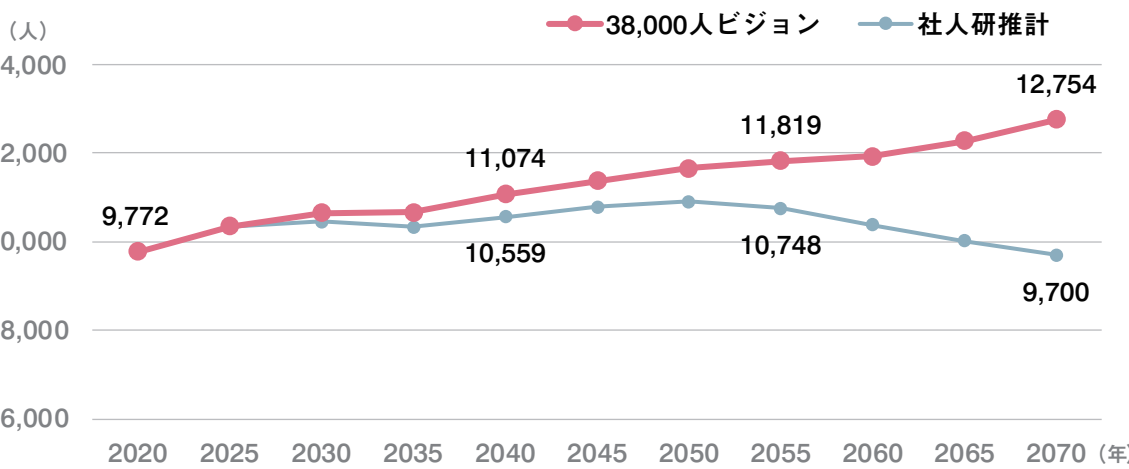
一方、38,000人ビジョンでは、開発に伴う人口流入期の2030年から2040年に比率が減少し、その後は増加に転じます。

老年人口では、38,000人ビジョンは緩やかに増加しますが、社人研推計では2050年をピークに減少します。

老年人口比率の長期推計



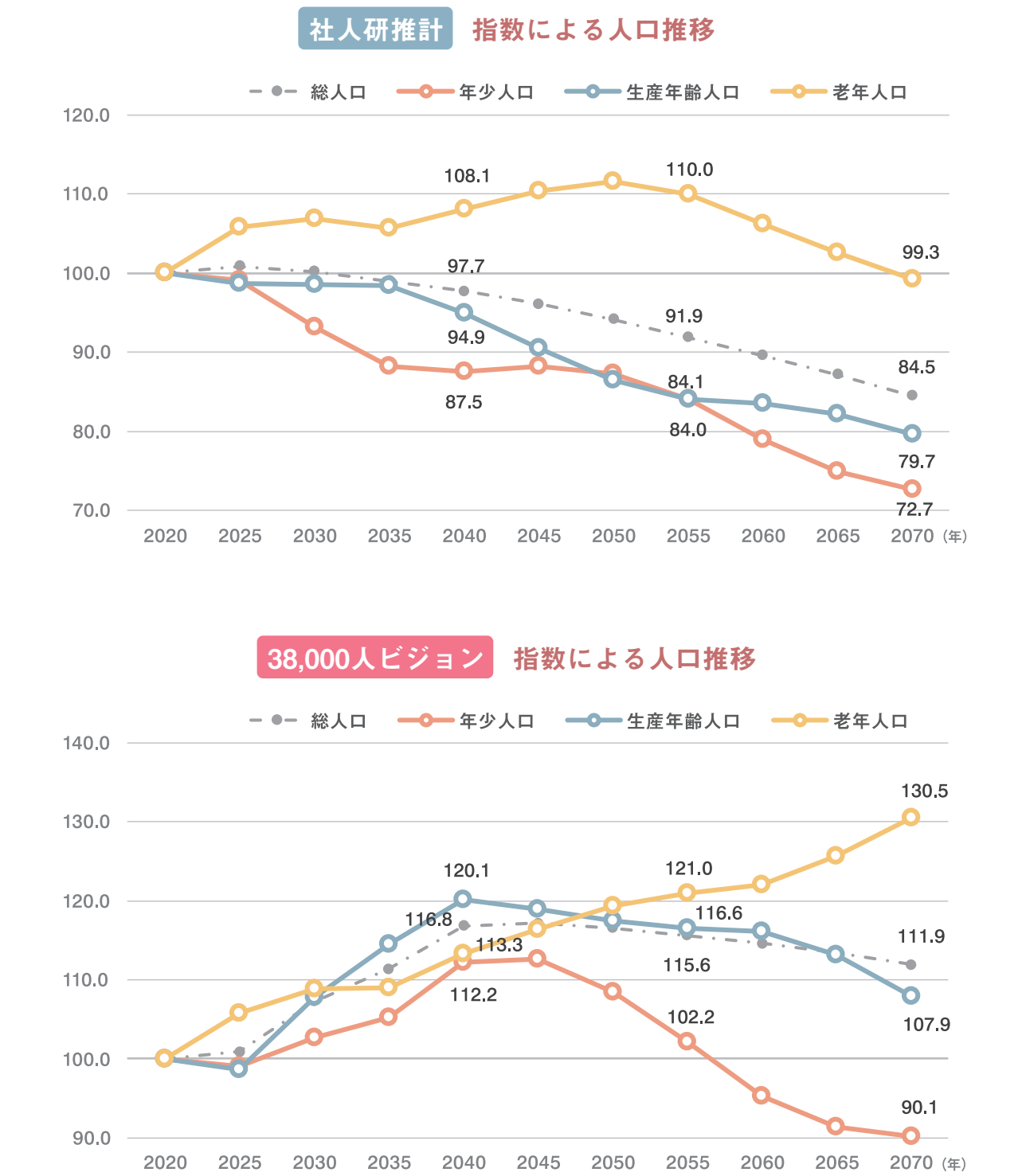
老年人口の長期推計



④ 2020年人口を基準とした指数による比較

2020年国勢調査時の人口を100として、年少人口、生産年齢人口、老年人口がそれぞれどのような推移となるかを示しています。社人研推計では、老年人口の指数が100以上となる一方、年少人口、生産年齢人口は100を上回ることとはなく、一層の少子高齢化が進むことを示しています。

38,000人ビジョンでは、2055年までは年少人口、生産年齢人口、老年人口とも100を上回りますが、その後年少人口は100を切る一方、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進むことを示しています。



2

将来人口の展望

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響

全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中で、益城町では人口増加が見込まれており、他都市とは異なる状況が生じています。

ここでは、将来人口推計のうち【低位推計】社人研推計値で将来人口が推移した場合と仮定して、本町において想定される影響を以下のように整理します。

日常生活への影響

分野	影響の内容
世帯・地域	・核家族化の進行で世帯構成員間の支え合い機能が低下する ・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進む ・近隣住民とのつながりが薄くなる ・地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する ・空き家、空き地が増加し、防犯上や景観上の問題が出てくる
買い物・通院	・近くのスーパー、商店、病院等がなくなり、日常の買い物や通院が不便になる
交通	・高齢化が進み、交通弱者が増加する ・利用者の減少により、バスの減便、路線廃止等が発生する
子育て・教育	・保育園、幼稚園、小学校の統廃合が出てくる ・民間サービスが撤退する ・地域の子育て機能が低下する

産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	・農業等を中心に担い手の高齢化や担い手不足が生じる ・企業、事業所の移転、撤退、倒産が発生する ・生産や消費の規模が縮小する
雇用	・人材が不足する

行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	・税収が減少する ・社会保障費の増大により支出が増加する
公共施設	・利用者の減少により施設の統廃合が出てくる

(2) 将来人口の達成に向けて

38,000人ビジョンでは、現在、進行している住宅地開発(益城台地における住宅地開発)が順調に進行することに加えて、木山仮設団地跡地等での住宅地開発も進み、さらに町独自の施策によって社会増(転出入による増加)が起こることを前提としています。

38,000人ビジョンの達成に向けて必要な取組を示します。

① 転入増に向けた住宅地開発の確実な推進

38,000人ビジョンの達成には、現在進行している住宅地開発に加えて、現在検討が進んでいる木山仮設団地跡地等での住宅地開発の確実な推進が不可欠です。町としても円滑な事業推進に向けて開発事業者と連携して取り組む必要があります。

② 若い世代の方の流入促進と流出抑制

今回の推計では、転入者の属性(性・年代)を直近 5 年間の実際の状況を基にしています。これによると、男女とも20歳代から40歳代の転入が多い状況です。

一方で、直近5年間の年齢別の転出者数をみると、こちらも20歳代から40歳代の転出が多い状況です。

年齢別の人口移動をみると、10歳代前半から10歳代後半、10歳代後半から20歳代前半になるときの転出が顕著であり、これらは、大学等への進学や就職に伴う転出の影響が大きいと考えられます。また、30歳代後半から60歳代後半にかけても転出がみられますが、特に30歳代前半から40歳代後半にかけては、結婚や出産に伴う転出の影響が考えられます。

38,000人ビジョンの達成には、若い世代の流出を防ぐ、または進学や就職等で町外へ転出しても、いずれ帰ってきたいと思える町になるような対策が急務となります。加えて、30歳代前半から40歳代後半の子育て世代が、住みたい(住み続けたい)と思う魅力を創出し、若い方の流入を促進するとともに、流出を抑制することが重要です。

■ 将来人口の推計

本人口ビジョンでは3つのパターンで推計を行いました。国の基準である社人研推計では2070年に総人口が28,000人を割る推計となっています。一方、現在進行中の開発等の影響を見込んだ推計値では、2070年の総人口が31,634人と、30,000人を上回る推計となっており、4,000人程度の改善がみられます。この値は、2020年人口と同水準となる予想となりました。

さらに、現在進行中並びに検討中の開発等の影響と、総合戦略をはじめとする施策の効果を見込んだ推計値では、2070年の総人口が36,373人と、9,000人程度の改善がみられます。

■ 年齢3区分別の人口推計の変化

社人研推計と38,000人ビジョンでの年齢3区分での比較を行いました。2020年の人口を基準とした場合、2070年の生産年齢人口は社人研推計では79.7%に落ち込むものの、38,000人ビジョンでは107.9%となり、少子高齢化に一定の歯止めがかかることが期待されます。

しかしながら、38,000人ビジョンにおいても、2055年以降は年少人口が100を切る一方で、老年人口は増加傾向にあることから、将来的な少子高齢化は避けられない推計結果であることは注意が必要です。

■ 将来人口の達成に向けて

これまでの本町の現状と、将来の人口推計を考慮して、①転入増に向けた住宅地開発の確実な推進と、②若い世代の方の流入促進と転出抑制が本町における将来の方向として重要となります。38,000人ビジョン達成に向けた「まち」、「ひと」、「しごと」の各政策と、もっと人を惹きつける「情報発信」の政策が互いに機能しあい、好循環が生まれることが期待されます。

おわりに

ー益城町人口ビジョンのまとめー

この人口ビジョンでは、近年の転入者の年齢、世帯構成を踏まえ、益城台地における土地区画整理事業等の現在進行中または検討が進んでいる住宅開発による人口増加を見込むとともに、第3期総合戦略をはじめとする各種計画で位置づけた施策の効果により若い世代の転出が抑制され、その後の社会移動は起こらないという仮定で、2040年に人口38,000人を達成するビジョンを描きました。

人口ビジョンの達成に向けて第3期総合戦略では、第2期総合戦略策定後の人口推移から20歳代から40歳代の男女の転出入が町の人口増加に大きく影響していることを踏まえ、引き続き、この世代の流出の抑制と流入の促進について対策を講じる必要があるといえます。

第6次益城町総合計画で掲げた将来像「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を踏まえ、特に子育て世代とこどもが「住みたい・住み続けたい」と思うまちに向けた施策を展開していくことが求められます。

最後に、この人口ビジョンは益城町の将来を予測し、方向性を示した資料にすぎません。未来の「まち」を作り上げていくのは、このような計画やビジョンではなく、町民のみなさんをはじめとする益城町に関わる「ひと」の想いであり、行動です。

たくさんの方々がこれからの益城町について活発な議論を行う時に、この人口ビジョンが一助となることを期待しています。

VISION



arigato MASHIKI
KUMAMOTO

第3次益城町人口ビジョン

2025年3月発行

編集・発行
熊本県 **益城町**
Mashiki Town

〒861-2295 熊本県上益城郡益城町大字宮園702
Tel. 096-286-3111 (代) Fax. 096-286-4523
<http://www.town.mashiki.lg.jp>